

記者発表資料  
 令和5年9月25日  
 総務部市町村課 財政第一班  
 担当：成田、玉田（電話：022-211-2336）  
 (E-mail: s-zaisei1@pref.miyagi.lg.jp)  
 総務部市町村課 財政第二班  
 担当：南、三浦（電話：022-211-2339）  
 (E-mail: s-zaisei2@pref.miyagi.lg.jp)

## 第1 普通会計決算の概要

### 1 決算収支等

- 歳入は、1兆3,542億円（前年度比1,809億円、11.8%の減）となった。これは、復興関連事業の進捗に伴う繰越金の減少、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金などの県支出金の減少及び子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの国庫支出金の減少などによるものである。
- 歳出は、1兆3,097億円（前年度比1,377億円、9.5%の減）となった。これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金などの補助費等の減少、子育て世帯等臨時特別支援事業費などの扶助費の減少、復興関連事業分の普通建設事業費の減少などによるものである。
- 東日本大震災関連分としては、歳入が1,027億円（前年度比1,240億円、54.7%の減）、歳出が957億円（前年度比824億円、46.3%の減）となった。そのうち投資的経費は275億円（前年度比385億円、58.3%の減）となった。
- 実質収支は、321億円の黒字となり、前年度比では41億円減少したものの、全団体の実質収支は18年連続で黒字となっている。
- 実質単年度収支は、前年度の228億円の黒字から244億円の赤字に転じている。これは、地方債の繰上償還額が減少したことに加え、財政調整基金からの取崩額が増加したことなどによるものである。

### 市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R3	R4		増減額 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
			東日本大震災分		
歳入 (A)	1,535,134	1,354,209	102,743	▲ 180,925	▲ 11.8
歳出 (B)	1,447,410	1,309,699	95,694	▲ 137,711	▲ 9.5
形式収支 (A-B)	87,724	44,510	7,050	▲ 43,213	▲ 49.3
実質収支	36,162	32,052	-	▲ 4,110	▲ 11.4
単年度収支	2,950	▲ 4,105	-	▲ 7,056	-
実質単年度収支	22,812	▲ 24,442	-	▲ 47,254	-

注：端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。

### 市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R3	R4		増減額 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
			東日本大震災分		
歳入 (A)	898,162	763,981	94,122	▲ 134,180	▲ 14.9
歳出 (B)	820,913	727,158	88,192	▲ 93,756	▲ 11.4
形式収支 (A-B)	77,248	36,824	5,930	▲ 40,425	▲ 52.3
実質収支	29,267	28,455	-	▲ 812	▲ 2.8
単年度収支	394	▲ 807	-	▲ 1,202	-
実質単年度収支	19,994	▲ 13,405	-	▲ 33,399	-

注：端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。

2 歳入内訳

- 地方税は、3,860億円(前年度比140億円、3.8%の増)となった。これは、個人事業及び法人の業績の復調による個人市町村民税及び法人市町村民税の増加、軽減措置が終了したこと及び設備投資の増加に伴う固定資産税の増加などが主な要因である。
- 地方交付税は、2,008億円(前年度比139億円、6.5%の減)となった。これは、震災復興特別交付税が88億円の減少、普通交付税が72億円の減少となったことによるものである。
- 地方債は、984億円(前年度比85億円、8.0%の減)となった。これは、臨時財政対策債の大幅な減少が主な要因である。
- 国庫支出金は、2,798億円(前年度比465億円、14.3%の減)となった。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少などによるものである。
- 県支出金は、697億円(前年度比504億円、42.0%の減)となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金の減少などによるものである。
- 繰入金は、593億円(前年度比129億円、17.8%の減)となった。これは、東日本大震災に係る災害公営住宅建設事業債の繰上償還のための基金からの取崩しが減少したことなどによるものである。
- その他は、2,602億円(前年度比626億円、19.4%の減)となった。これは、復興関連事業の進捗に伴い繰越金が585億円の減少となったことによるものである。

市町村計(仙台市含む)

(単位：百万円、%)

	R3	R4		増減額 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
			東日本大震災分		
地方税	372,006	385,990	-	13,984	3.8
地方交付税	214,714	200,777	6,365	▲ 13,937	▲ 6.5
普通交付税	179,777	172,595	-	▲ 7,182	▲ 4.0
特別交付税	19,736	21,825	8	2,089	10.6
震災復興特別交付税	15,201	6,357	6,357	▲ 8,844	▲ 58.2
地方債	106,942	98,398	2,009	▲ 8,544	▲ 8.0
うち臨時財政対策債	37,433	19,918	-	▲ 17,515	▲ 46.8
国庫支出金	326,300	279,756	27,268	▲ 46,543	▲ 14.3
県支出金	120,148	69,719	1,158	▲ 50,429	▲ 42.0
繰入金	72,190	59,321	14,104	▲ 12,869	▲ 17.8
その他	322,834	260,247	51,841	▲ 62,587	▲ 19.4
うち繰越金	126,747	68,222	41,902	▲ 58,524	▲ 46.2
歳入合計	1,535,134	1,354,209	102,743	▲ 180,925	▲ 11.8

注：端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。

市町村計(仙台市除く)

(単位：百万円、%)

	R3	R4		増減額 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
			東日本大震災分		
地方税	153,881	161,082	-	7,201	4.7
地方交付税	181,600	174,147	5,815	▲ 7,453	▲ 4.1
普通交付税	150,589	148,209	-	▲ 2,380	▲ 1.6
特別交付税	18,041	20,124	2	2,082	11.5
震災復興特別交付税	12,969	5,814	5,814	▲ 7,155	▲ 55.2
地方債	51,171	45,614	1,831	▲ 5,558	▲ 10.9
うち臨時財政対策債	14,786	5,009	-	▲ 9,777	▲ 66.1
国庫支出金	175,418	140,816	25,017	▲ 34,603	▲ 19.7
県支出金	55,371	39,072	1,124	▲ 16,298	▲ 29.4
繰入金	62,969	43,510	11,706	▲ 19,459	▲ 30.9
その他	217,752	159,741	48,628	▲ 58,011	▲ 26.6
うち繰越金	118,749	62,647	41,818	▲ 56,102	▲ 47.2
歳入合計	898,162	763,981	94,122	▲ 134,180	▲ 14.9

注：端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。

3(1) 歳出内訳(性質別)

【義務的経費】

● 扶助費は、2,451億円(前年度比289億円、10.5%の減)となった。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費の減少などによるものである。

● 公債費は、1,153億円(前年度比222億円、16.1%の減)となった。これは、東日本大震災に係る災害公営住宅建設事業債の繰上償還の減少などによるものである。

【投資的経費】

● 普通建設事業費は、1,418億円(前年度比267億円、15.9%の減)となった。これは、道路新設改良事業等の復興関連事業費の減少などによるものである。

● 災害復旧事業費は、284億円(前年度比36億円、11.2%の減)となった。これは、東日本大震災に係る漁港や道路等の災害復旧事業費の減少などによるものである。

【その他の経費】

● 補助費等は、1,785億円(前年度比506億円、22.1%の減)となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減少などによるものである。

● 積立金は、418億円(前年度比137億円、24.7%の減)となった。これは、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金それぞれにおいて、積立金が減少したことによるものである。

市町村計(仙台市含む)

(単位:百万円、%)

	R3	R4		増減額 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
			東日本大震災分		
義務的経費	628,454	577,345	9,042	▲ 51,109	▲ 8.1
人件費	217,017	216,978	2,095	▲ 39	▲ 0.0
扶助費	273,977	245,102	362	▲ 28,875	▲ 10.5
公債費	137,460	115,266	6,585	▲ 22,194	▲ 16.1
投資的経費	200,506	170,215	27,548	▲ 30,291	▲ 15.1
普通建設事業費	168,536	141,812	19,355	▲ 26,724	▲ 15.9
災害復旧事業費	31,969	28,402	8,194	▲ 3,567	▲ 11.2
その他の経費	618,450	562,139	59,104	▲ 56,312	▲ 9.1
うち物件費	195,629	203,845	3,636	8,215	4.2
うち補助費等	229,062	178,494	36,977	▲ 50,567	▲ 22.1
うち積立金	55,500	41,814	16,602	▲ 13,686	▲ 24.7
うち繰出金	81,772	83,870	11	2,097	2.6
歳出合計	1,447,410	1,309,699	95,694	▲ 137,711	▲ 9.5

注:端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。

市町村計(仙台市除く)

(単位:百万円、%)

	R3	R4		増減額 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
			東日本大震災分		
義務的経費	300,767	262,874	5,242	▲ 37,893	▲ 12.6
人件費	100,659	99,407	985	▲ 1,252	▲ 1.2
扶助費	124,255	107,680	355	▲ 16,576	▲ 13.3
公債費	75,852	55,787	3,902	▲ 20,065	▲ 26.5
投資的経費	144,042	108,876	27,074	▲ 35,166	▲ 24.4
普通建設事業費	113,592	83,674	18,880	▲ 29,919	▲ 26.3
災害復旧事業費	30,450	25,202	8,194	▲ 5,248	▲ 17.2
その他の経費	376,105	355,408	55,875	▲ 20,697	▲ 5.5
うち物件費	105,132	109,824	2,798	4,692	4.5
うち補助費等	151,953	137,353	35,861	▲ 14,600	▲ 9.6
うち積立金	44,111	34,320	15,385	▲ 9,790	▲ 22.2
うち繰出金	49,134	50,097	5	963	2.0
歳出合計	820,913	727,158	88,192	▲ 93,756	▲ 11.4

注:端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。

3(2) 歳出内訳(目的別)

- 総務費は、1,537億円(前年度比137億円、8.2%の減)となった。これは、東日本大震災復興基金交付金や東日本大震災復興交付金の返還金の減少などによるものである。
- 民生費は、3,985億円(前年度比208億円、5.0%の減)となった。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費の減少などによるものである。
- 農林水産業費は、317億円(前年度比59億円、15.8%の減)となった。これは、漁業集落防災機能強化事業や海岸保全施設整備事業等の復興関連事業費の減少などによるものである。
- 商工費は、496億円(前年度比462億円、48.3%の減)となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減少などによるものである。
- 土木費は、1,684億円(前年度比240億円、12.5%の減)となった。これは、橋梁整備事業や低平地整備事業等の復興関連事業費の減少などによるものである。
- 災害復旧費は、284億円(前年度比42億円、13.0%の減)となった。これは、東日本大震災に係る漁港や道路等の災害復旧事業費の減少などによるものである。
- 公債費は、1,155億円(前年度比225億円、16.3%の減)となった。これは、東日本大震災に係る災害公営住宅建設事業債の繰上償還の減少などによるものである。

市町村計(仙台市含む)

(単位:百万円、%)

	R3	R4		増減額 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
			東日本大震災分		
総務費	167,330	153,667	12,574	▲ 13,663	▲ 8.2
民生費	419,345	398,515	3,046	▲ 20,830	▲ 5.0
衛生費	136,341	133,533	5,494	▲ 2,808	▲ 2.1
農林水産業費	37,677	31,742	5,947	▲ 5,935	▲ 15.8
商工費	95,835	49,592	1,607	▲ 46,243	▲ 48.3
土木費	192,453	168,447	51,028	▲ 24,006	▲ 12.5
消防費	36,770	37,486	357	716	1.9
教育費	178,587	180,736	842	2,149	1.2
災害復旧費	32,677	28,430	8,211	▲ 4,247	▲ 13.0
公債費	137,996	115,490	6,585	▲ 22,506	▲ 16.3
その他	12,399	12,062	3	▲ 337	▲ 2.7
歳出合計	1,447,410	1,309,699	95,694	▲ 137,711	▲ 9.5

注:端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。

市町村計(仙台市除く)

(単位:百万円、%)

	R3	R4		増減額 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
			東日本大震災分		
総務費	120,008	107,638	11,578	▲ 12,370	▲ 10.3
民生費	211,818	197,287	1,630	▲ 14,531	▲ 6.9
衛生費	77,964	72,623	5,150	▲ 5,341	▲ 6.9
農林水産業費	35,374	29,433	5,864	▲ 5,941	▲ 16.8
商工費	35,254	23,056	1,539	▲ 12,198	▲ 34.6
土木費	130,079	113,664	49,285	▲ 16,415	▲ 12.6
消防費	23,839	24,046	305	207	0.9
教育費	73,454	71,928	725	▲ 1,526	▲ 2.1
災害復旧費	30,469	25,230	8,211	▲ 5,239	▲ 17.2
公債費	76,112	55,787	3,902	▲ 20,325	▲ 26.7
その他	6,542	6,466	2	▲ 76	▲ 1.2
歳出合計	820,913	727,158	88,192	▲ 93,756	▲ 11.4

注:端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。

4 その他財政指標と地方債等現在高

【経常収支比率】

● 単純平均で92.4%（前年度比2.9ポイントの増加）、加重平均で96.5%（前年度比2.6ポイントの増加）となった。  
 これは、普通交付税及び臨時財政対策債の減により経常的一般財源が減少したことで、全体の比率が上昇したことによるものである。

● 95%以上の団体は、前年度より7団体増えて、13団体であった。

【財政力指数】

● 地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる財政力指数は、単純平均で0.53（前年度比0.01の減少）、加重平均で0.67（前年度比0.01の減少）であった。

【地方債現在高】

● 地方債現在高は、1兆3,244億円（前年度比112億円、0.8%の減）となった。

【積立金現在高】

● 積立金現在高は、4,220億円（前年度比69億円、1.7%の増）となった。

市町村平均・市町村計（仙台市含む）

	単純平均			加重平均		
	R3	R4	増減 R4-R3	R3	R4	増減 R4-R3
経常収支比率	89.5%	92.4%	2.9	93.9%	96.5%	2.6
財政力指数	0.54	0.53	▲ 0.01	0.68	0.67	▲ 0.01

（単位：百万円、%）

	R3	R4	増減額 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
地方債現在高	1,335,663	1,324,417	▲ 11,246	▲ 0.8
うち臨時財政対策債	486,823	470,884	▲ 15,939	▲ 3.3
積立金現在高	415,009	421,955	6,946	1.7
財政調整基金	147,416	144,879	▲ 2,537	▲ 1.7
減債基金	32,286	31,258	▲ 1,028	▲ 3.2
その他特定目的基金	235,308	245,819	10,511	4.5

注：端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。

市町村平均・市町村計（仙台市除く）

	単純平均			加重平均		
	R3	R4	増減 R4-R3	R3	R4	増減 R4-R3
経常収支比率	89.3%	92.2%	2.9	91.6%	94.6%	3.0
財政力指数	0.53	0.52	▲ 0.01	0.52	0.51	▲ 0.01

（単位：百万円、%）

	R3	R4	増減額 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
地方債現在高	570,114	561,781	▲ 8,333	▲ 1.5
うち臨時財政対策債	217,093	202,003	▲ 15,090	▲ 7.0
積立金現在高	280,243	290,488	10,245	3.7
財政調整基金	117,265	117,568	303	0.3
減債基金	23,077	22,192	▲ 885	▲ 3.8
その他特定目的基金	139,901	150,728	10,827	7.7

注：端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。

第2 地方公営企業決算の概要

1 事業数

- 令和4年度末現在、地方公営企業の事業数は、176事業（前年度比2事業、1.1%の増）となった。
- 震災前の平成22年度（187事業）と比較すると、11事業、5.9%の減となった。
- 事業別にみると下水道事業が83事業と最も多く、次いで水道事業の36事業、病院事業の18事業となった。

<事業数の推移>

市町村計（仙台市含む）

（単位：事業、%）

	R3	R4	増減数 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
全 体	174	176	2	1.1
水道事業	36	36	0	0.0
交通事業	3	3	0	0.0
病院事業	18	18	0	0.0
下水道事業	83	83	0	0.0
その他	34	36	2	5.9

（注）「その他」には、工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業、介護サービス事業等の合算値を計上している。（以下同じ。）

市町村計（仙台市除く）

（単位：事業、%）

	R3	R4	増減数 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
全 体	161	163	2	1.2
水道事業	35	35	0	0.0
交通事業	1	1	0	0.0
病院事業	17	17	0	0.0
下水道事業	79	79	0	0.0
その他	29	31	2	6.9

2 決算規模

- 決算規模は、4,117億円（前年度比165億円、4.2%の増）となった。うち、通常分は3,729億円（前年度比147億円、4.1%の増）であり、事業別にみると、病院事業が1,104億円と最も多く、次いで下水道事業の998億円、水道事業の733億円となった。
- 通常分では、ガス事業において、原料価格の高騰により営業費用が増加したことや、水道事業において、管路整備等の建設投資額が増加したことなどにより、増加した。
- 東日本大震災分は、388億円（前年度比19億円、5.1%の増）であり、事業別にみると、下水道事業が366億円と最も多く、次いで水道事業の22億円となった。
- 東日本大震災分では、下水道事業において、繰越されていた事業の進捗により増加した。

◆決算規模とは  
 ・法適用事業・・・総費用－減価償却費＋資本的支出  
 ・法非適用事業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R3			R4			増減額 R4-R3			増減率 (R4-R3)/R3		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	395,135	358,202	36,933	411,668	372,864	38,805	16,533	14,662	1,872	4.2	4.1	5.1
水道事業	75,031	69,284	5,748	75,539	73,321	2,217	508	4,037	▲ 3,531	0.7	5.8	▲ 61.4
交通事業	32,023	32,023	0	33,642	33,642	0	1,619	1,619	0	5.1	5.1	—
病院事業	107,957	107,957	0	110,400	110,400	0	2,443	2,443	0	2.3	2.3	—
下水道事業	137,245	107,455	29,790	136,412	99,825	36,587	▲ 833	▲ 7,630	6,797	▲ 0.6	▲ 7.1	22.8
その他	42,879	41,484	1,395	55,675	55,675	0	12,796	14,191	▲ 1,395	29.8	34.2	▲ 100.0

(注) 1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。  
 (注) 2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額を計上したものである。  
 (注) 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。

市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R3			R4			増減額 R4-R3			増減率 (R4-R3)/R3		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	230,114	194,899	35,215	235,574	196,769	38,805	5,460	1,870	3,590	2.4	1.0	10.2
水道事業	45,418	39,950	5,468	42,836	40,618	2,217	▲ 2,582	668	▲ 3,251	▲ 5.7	1.7	▲ 59.5
交通事業	200	200	0	204	204	0	4	4	0	2.0	2.0	—
病院事業	87,306	87,306	0	90,255	90,255	0	2,949	2,949	0	3.4	3.4	—
下水道事業	92,560	62,813	29,747	94,614	58,026	36,587	2,054	▲ 4,787	6,840	2.2	▲ 7.6	23.0
その他	4,630	4,630	0	7,666	7,666	0	3,036	3,036	0	65.6	65.6	—

(注) 1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。  
 (注) 2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額を計上したものである。  
 (注) 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。

### 3 企業債現在高

- 企業債現在高は、7,996億円（前年度比356億円、4.3%の減）となった。
- 事業別にみると下水道事業が4,282億円と最も多く、次いで水道事業の1,346億円、交通事業の1,241億円となった。
- 平成14年度の1兆3,167億円をピークに減少傾向となっている。
- 東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。

### <企業債現在高の推移>

#### 市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R3	R4	増減額 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
全 体	835,246	799,646	▲ 35,600	▲ 4.3
水道事業	139,858	134,603	▲ 5,255	▲ 3.8
交通事業	126,688	124,089	▲ 2,599	▲ 2.1
病院事業	76,159	71,771	▲ 4,388	▲ 5.8
下水道事業	448,149	428,157	▲ 19,992	▲ 4.5
その他	44,392	41,026	▲ 3,366	▲ 7.6

（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある。

#### 市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R3	R4	増減額 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
全 体	412,412	393,261	▲ 19,151	▲ 4.6
水道事業	83,397	80,645	▲ 2,752	▲ 3.3
交通事業	100	83	▲ 17	▲ 17.0
病院事業	53,889	50,661	▲ 3,228	▲ 6.0
下水道事業	271,153	258,502	▲ 12,651	▲ 4.7
その他	3,872	3,369	▲ 503	▲ 13.0

（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある。

4 建設投資額

- 建設投資額は、998億円（前年度比32億円、3.4%の増）となった。うち、通常分は、611億円（前年度比12億円、2.0%の増）であり、事業別にみると、下水道事業が261億円と最も多く、次いで水道事業の233億円、病院事業の40億円となった。
- 通常分では、仙台市（水道事業）で、配水施設の増設や耐震補強工事を実施したこと、配水管路の更新延長が増加したことなどにより増加した。
- 東日本大震災分は、388億円（前年度比21億円、5.6%の増）であり、事業別にみると、下水道事業が366億円と最も多く、次いで水道事業の22億円となった。
- 東日本大震災分では、下水道事業において、繰越されていた事業の進捗により増加した。

<建設投資額の推移>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R3			R4			増減額 R4-R3			増減率 (R4-R3)/R3		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	96,599	59,907	36,692	99,847	61,086	38,761	3,248	1,179	2,069	3.4	2.0	5.6
水道事業	25,174	19,520	5,654	25,431	23,257	2,174	257	3,737	▲ 3,480	1.0	19.1	▲ 61.5
交通事業	2,559	2,559	0	3,311	3,311	0	752	752	0	29.4	29.4	—
病院事業	5,121	5,121	0	4,012	4,012	0	▲ 1,109	▲ 1,109	0	▲ 21.7	▲ 21.7	—
下水道事業	58,217	28,480	29,737	62,657	26,070	36,587	4,440	▲ 2,410	6,850	7.6	▲ 8.5	23.0
その他	5,527	4,226	1,301	4,436	4,436	0	▲ 1,091	210	▲ 1,301	▲ 19.7	5.0	▲ 100.0

(注) 1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。  
 (注) 2. 東日本大震災分は、災害復旧事業等のうち資本的支出の額を計上したものである。  
 (注) 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。

市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R3			R4			増減額 R4-R3			増減率 (R4-R3)/R3		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	65,298	30,123	35,176	68,883	30,122	38,761	3,585	▲ 1	3,585	5.5	0.0	10.2
水道事業	16,638	11,199	5,439	14,006	11,832	2,174	▲ 2,632	633	▲ 3,265	▲ 15.8	5.7	▲ 60.0
交通事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
病院事業	3,010	3,010	0	3,698	3,698	0	688	688	0	22.9	22.9	—
下水道事業	44,721	14,985	29,737	50,211	13,623	36,587	5,490	▲ 1,362	6,850	12.3	▲ 9.1	23.0
その他	929	929	0	968	968	0	39	39	0	4.2	4.2	—

(注) 1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。  
 (注) 2. 東日本大震災分は、災害復旧事業等のうち資本的支出の額を計上したものである。  
 (注) 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。

5 他会計繰入金

- 他会計からの繰入金は、845億円（前年度比34億円、4.2%の増）となった。うち、通常分は、574億円（前年度比25億円、4.1%の減）であり、事業別にみると、下水道事業が277億円と最も多く、次いで病院事業の196億円、交通事業の44億円となった。
- 通常分では、企業債現在高の減少に伴い元利償還金に対する繰入金が減少したことにより、減少した。
- 東日本大震災分は、272億円（前年度比58億円、27.4%の増）であり、事業別でみると、下水道事業が265億円と最も多く、次いで水道事業の7億円となった。
- 東日本大震災分では、下水道事業において繰越されていた事業の進捗により増加した。

<他会計繰入金の推移>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、％）

	R3			R4			増減額 R4-R3			増減率 (R4-R3)/R3		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	81,128	59,809	21,320	84,515	57,358	27,158	3,387	▲ 2,451	5,838	4.2	▲ 4.1	27.4
水道事業	4,675	3,604	1,072	3,850	3,156	694	▲ 825	▲ 448	▲ 378	▲ 17.6	▲ 12.4	▲ 35.3
交通事業	4,670	4,670	0	4,440	4,440	0	▲ 230	▲ 230	0	▲ 4.9	▲ 4.9	—
病院事業	20,117	20,117	0	19,563	19,563	0	▲ 554	▲ 554	0	▲ 2.8	▲ 2.8	—
下水道事業	49,608	29,360	20,248	54,170	27,706	26,464	4,562	▲ 1,654	6,216	9.2	▲ 5.6	30.7
その他	2,058	2,058	0	2,492	2,492	0	434	434	0	21.1	21.1	—

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

（注）2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等に対する一般会計からの繰入金の額を計上したものである。

（注）3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。

市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、％）

	R3			R4			増減額 R4-R3			増減率 (R4-R3)/R3		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	64,942	43,647	21,294	68,805	41,648	27,158	3,863	▲ 1,999	5,864	5.9	▲ 4.6	27.5
水道事業	3,414	2,363	1,051	2,841	2,148	694	▲ 573	▲ 215	▲ 357	▲ 16.8	▲ 9.1	▲ 34.0
交通事業	80	80	0	98	98	0	18	18	0	22.5	22.5	—
病院事業	17,478	17,478	0	16,817	16,817	0	▲ 661	▲ 661	0	▲ 3.8	▲ 3.8	—
下水道事業	42,659	22,415	20,243	47,373	20,909	26,464	4,714	▲ 1,506	6,221	11.1	▲ 6.7	30.7
その他	1,310	1,310	0	1,675	1,675	0	365	365	0	27.9	27.9	—

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

（注）2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等に対する一般会計からの繰入金の額を計上したものである。

（注）3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。

6 総収支

- 公営企業全体の総収支は、167億円の黒字（前年度比17億円、9.4%の減）となった。うち、通常分は、167億円の黒字（前年度比18億円、9.5%の減）であり、事業別にみると、水道事業が66億円と最も多く、ガス事業の56億円、下水道事業の54億円となった。
- 県内公営企業176事業中、黒字を計上した事業は142事業となり、全体の80.7%を占める。
- 通常分では、病院事業において、新型コロナウイルス関連補助金等の減少による収益の減やエネルギー価格高騰による費用の増により黒字が減少した。

◆総収支とは

- ・ 法適用事業・・・純損益（総収益－総費用）
- ・ 法非適用事業・・・実質収支

<総収支の推移>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、％）

	R3			R4			増減額 R4-R3			増減率 (R4-R3)/R3		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	18,427	18,463	▲ 36	16,703	16,703	0	▲ 1,724	▲ 1,760	36	▲ 9.4	▲ 9.5	100.0
水道事業	7,418	7,418	0	6,559	6,559	0	▲ 859	▲ 859	0	▲ 11.6	▲ 11.6	—
交通事業	▲ 3,721	▲ 3,721	0	▲ 2,145	▲ 2,145	0	1,576	1,576	0	42.4	42.4	—
病院事業	5,169	5,169	0	1,171	1,171	0	▲ 3,998	▲ 3,998	0	▲ 77.3	▲ 77.3	—
下水道事業	5,007	5,009	▲ 2	5,410	5,410	0	403	401	2	8.0	8.0	100.0
その他	4,554	4,589	▲ 34	5,707	5,707	0	1,153	1,118	34	25.3	24.4	100.0

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

（注）2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等分の総収支額を計上したものである。

（注）3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。

市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、％）

	R3			R4			増減額 R4-R3			増減率 (R4-R3)/R3		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	9,128	9,128	0	6,697	6,697	0	▲ 2,431	▲ 2,431	0	▲ 26.6	▲ 26.6	—
水道事業	3,096	3,096	0	2,521	2,521	0	▲ 575	▲ 575	0	▲ 18.6	▲ 18.6	—
交通事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
病院事業	3,236	3,236	0	839	839	0	▲ 2,397	▲ 2,397	0	▲ 74.1	▲ 74.1	—
下水道事業	2,629	2,629	0	3,259	3,259	0	630	630	0	24.0	24.0	—
その他	167	167	0	79	79	0	▲ 88	▲ 88	0	▲ 52.7	▲ 52.7	—

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

（注）2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等分の総収支額を計上したものである。

（注）3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。

7 不良債務と実質赤字

- 法適用事業（126事業）の不良債務は、51億円（前年度比7億円、16.5%の増）となった。
- 不良債務を有する事業は11事業で、交通事業で2事業、病院事業で1事業、下水道事業で7事業、その他事業（コミュニティプラント）で1事業となっており、法適用事業全体の8.7%を占める。
- 交通事業において新型コロナウイルスの影響により流動負債が増加したことなどにより増加した。
- なお、実質赤字を計上した法非適事業はなかった。
- 不良債務及び実質赤字の発生は、資金繰りが困難となっていることを示すもので、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、経営の健全化に努めることが必要となる。

◆不良債務とは  
 流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債－建設改良等の財源に充てた長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務－（流動資産－翌年度繰越財源）  
 （法適用事業のみの概念である。）

◆実質赤字とは  
 形式収支－翌年度に繰越すべき財源  
 （法非適用事業のみの概念である。）

<不良債務と実質赤字の推移>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R3	R4	増減額 R4－R3	増減率 (R4－R3)/R3
全 体	4,407	5,132	725	16.5
	0	0	0	－
水道事業	0	0	0	－
	0	0	0	－
交通事業	1,794	2,073	279	15.6
	0	0	0	－
病院事業	231	147	▲ 84	▲ 36.4
	－	－	－	－
下水道事業	2,222	2,738	516	23.2
	0	0	0	－
その他	160	174	14	8.8
	0	0	0	－

（注）1. 上段に法適用事業の不良債務、下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。

（注）2. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R3	R4	増減額 R4－R3	増減率 (R4－R3)/R3
全 体	335	383	48	14.3
	0	0	0	－
水道事業	0	0	0	－
	0	0	0	－
交通事業	0	0	0	－
	0	0	0	－
病院事業	231	147	▲ 84	▲ 36.4
	－	－	－	－
下水道事業	104	236	132	126.9
	0	0	0	－
その他	0	0	0	－
	0	0	0	－

（注）1. 上段に法適用事業の不良債務、下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。

（注）2. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

## 参考：財服用語の解説

### 【普通会計決算】

- ◆実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ◆単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ◆実質単年度収支：単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ◆経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ◆実質公債費比率：公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ◆財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ◆標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

## 【地方公営企業決算】

- ◆決算規模：法適用事業…総費用－減価償却費＋資本的支出  
法非適用事業…総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
- ◆法適用事業：地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定のみが適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業法の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業である。
- ◆法非適用事業：公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、下水道事業等がある。
- ◆収益的支出：経営活動で生じる人件費や物件費等の支出。主に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ◆資本的支出：建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。建設改良費については主に企業債等の収入が、企業債償還金には料金収入等が充てられる。
- ◆建設投資額：資本的支出のうち、建設改良費。
- ◆他会計繰入金：料金収入で賄うことが適当でない経費又は能率的な経営を行っても料金収入のみで賄うことが困難な経費に充てるための財源として、一般会計等から公営企業会計に繰り入れられているもの。
- ◆総収支：法適用事業…純損益（総収益－総費用）  
法非適用事業…実質収支
- ◆不良債務：流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債－建設改良等の財源に充てた長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務－（流動資産－翌年度繰越財源）  
（法適用事業のみの概念である）
- ◆実質赤字：形式収支－翌年度に繰越すべき財源（法非適用事業のみの概念である）